

大卒女性の専攻間賃金格差はいつ生じたのか

——2015年SSM調査の分析——

京都大学 山本耕平

1 目的

本報告は、文系出身の大卒女性と理工系出身の大卒女性との間に見られた賃金の格差（山本・安井 2016）を、とくに高等教育の量的な変動に着目して分析することを目的とする。日本の大学進学率は、1970年代半ばから1990年代初頭の間一度停滞期を挟むかたちで、上昇・停滞・再上昇というカーブを描く。こうした変化は大卒労働市場にも何らかの影響をおよぼすものと考えられ、特に女性の場合、短大卒や専門学校卒にくらべて、大卒がどのような就職機会を得たかが焦点となる（岡田 2011）。

2 方法

そこで、2015年社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）のデータをもちいて、賃金（年収のうち給与所得を時給換算したもの）の対数値を従属変数とする多変量解析を行った。調査時点で65歳以下であり、最終学歴が専門学校・短大もしくは高専・四年制大学もしくは大学院のいずれかである女性を対象とし、1980年までに就職した「拡大期コーホート」、1981～95年に就職した「停滞期コーホート」、1996年以降に就職した「再拡大期コーホート」に区別した上でコーホートごとに分析を行った。分析モデルとしては、サンプル・セレクション・モデルの最尤法推定を採用し、配偶者の有無と役職、6歳未満の子どもの有無を独立変数とした労働市場への参加の有無の推定と、以下で述べる独立変数による対数賃金の推定を行った。

賃金の推定にもちいる独立変数は、専攻（理学・工学・農学を「理工系」、医療や保健に関連するものを「医療系」、それ以外を「文系」とする）のほかに、学歴（上で述べた、「専門学校」「短大もしくは高専」「四大もしくは大学院」の3分類）、および専攻と学歴の交互作用項を投入し、現在の従業先での勤務期間、従業上の地位、企業規模、役職、および職業を統制した。

3 結果

分析の結果、停滞期コーホートでは専攻と学歴の交互作用項が有意であり、四大・大学院で理工系出身の女性は他のグループの女性にたいして有意に賃金が低いことが分かった。一方、再拡大期コーホートでは専攻と学歴の交互作用は見られず、どの学歴においても文系と理工系間の賃金格差は見られなかった。なお、男性で同様の分析を行っても、このようなコーホートによる顕著な違いは見られない。

4 結論

以上から、大卒理工系女性の賃金は大学進学率が停滞していた時期に就職した女性において低下しているが、理工系も含め短大卒や専門学校卒にくらべて大卒の比率が高まった再拡大期に就職した女性において、その格差は縮小したことが分かる。さらなる分析と議論については当日論じる。

文献

岡田丈祐, 2011, 「高等教育の再拡大期における大卒就業構造の変容——1990年代以降の労働市場分析」『京都大学大学院教育学研究科紀要』57: 517-530.

山本耕平・安井大輔, 2016, 「大卒女性における専攻間賃金格差の分析——理工系出身女性の賃金抑制要因に注目して」『ソシオロジ』61(1): 63-81.